



● 現状と課題 ●

当町は内陸部に位置し、比較的地震被害に強いまちと言えますが、発生が予想されている南海トラフ巨大地震において被害を最小限とするためには、東日本大震災などを教訓に一人ひとりが身を守る意識を持ち、みんなで防災に取り組むことが重要です。公助（行政が守る防災）には限界があることから、当町では、消防団による防災活動に加えて、各地区的自主防災組織や防災リーダーを中心となって防災訓練、水防訓練などが実施されており、自助（自分の命は自分で守る防災）、共助（地域で守る防災）の精神のもと、町民総ぐるみで防災意識の向上を図っています。その中で、共助については、今後の人口減少や高齢化が進む中で、地域における担い手不足が懸念されます。

福祉ニーズのある方、医療ケアが必要な方などその方に合った、「命を守る適切な避難方法」の住民への周知、外国人への周知方法の検討が求められています。一方で、菰野町に観光で訪れる人への対応については、観光地として、同様にその避難方法について検討しておくことが求められます。また、新型コロナウイルスなどの感染症流行期においては、感染症の予防対策として、避難所以外へ避難する分散避難といった新たな選択肢を取り入れていく必要があります。

住民は、的確な避難行動がとれるように、平時から防災意識を持つことが求められます。

水害対策については、全国的に局地的な短時間強雨が頻発する中、令和元年9月に発生し、町内各地に甚大な被害を及ぼした局地的豪雨は記憶に新しいところですが、県において土砂災害防止法に基づく基礎調査が行われ、特別警戒区域等の区域指定がされ、短時間強雨の観測精度も飛躍的に高まっております。引き続き関係機関等と連携を図り、様々な情報発信ツールや防災マップなどを活用しながら、避難するために必要な情報を正確かつ迅速に、情報の優先順位を考慮し、どのように発信していくべきかを継続的に考えていくことが求められています。

震災対策については、被害をできる限り減らすという観点から、小中学校の耐震化などを優先的に行ってきましたが、今後は、他の主な公共施設の耐震化を進めるとともに、引き続き一般住宅の耐震化の重要性を啓発するなど、災害時にできるだけ被害を抑えることや、速やかな復旧を見通した防災体制を整備することが求められています。なお、災害発生後に復旧へ向け迅速に行動していく中で、日頃より受援体制の整備をしておくことも必要となります。

治山・治水や浸水などのハード面については、引き続き関係機関と協議、連携し、推進する必要があります。



● 目指す方向 ●

- ① 地域防災活動の促進を図ります
- ② 災害時の連携・応援体制を確立します
- ③ 災害時の避難体制を確立します
- ④ 災害に強いまちづくりを推進します
- ⑤ 治山・治水対策を推進します

● 関連する個別計画 ●

- ・菰野町地域防災計画（①～⑤）
- ・菰野町国土強靭化地域計画（①～⑤）
- ・菰野町災害時業務継続計画（②）
- ・菰野町障がい者福祉計画（③）
- ・菰野町都市マスターplan（③～⑤）
- ・菰野町空家等対策計画（④）
- ・菰野町水道ビジョン（④）
- ・四日市広域緑の基本計画（④）

● それぞれの役割 ●

町民・地域の役割	行政の役割
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、まず自分の命を守る行動をとる ・地域防災活動について理解し、積極的に参加する ・自分と家族・地域の安全を、自分たちで守るという意識を持つ ・災害時の備えと避難場所等を確認しておく 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災に対する意識の啓発を図る ・県、近隣市町やその他関係機関との災害時の支援体制を整備し、ライフラインの確保に努める ・適切かつ迅速な情報発信が行えるよう情報通信手段の向上を図る ・道路、橋りょう、避難施設等の耐震化を行う